議案第105号

令和８年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算（第３号）

令和８年度幕別町の国民健康保険特別会計補正予算（第３号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,628千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,814,641千円と定める。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

第１表　歳入歳出予算補正

歳　入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 道支出金		1,834,277	69	1,834,346
	1 道補助金	1,834,277	69	1,834,346
4 繰　入　金		279,716	7,559	287,275
	1 他会計繰入金	249,295	7,559	256,854
歳　　入　　合　　計		2,807,013	7,628	2,814,641

歳　出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
1 総　務　費		91,226	7,559	98,785
	1 総務管理費	80,919	7,971	88,890
	2 徴　税　費	9,976	△412	9,564
4 保健事業費		35,996	69	36,065
	1 特定健康診査等事業費	34,148	69	34,217
歳　出　合　計		2,807,013	7,628	2,814,641

歳　入

(款) 2 道支出金　　(項) 1 道補助金　　（単位：千円）

目	補正前の額	補　正　額	計	節		説　明	
				区　　分	金　　額		
1保険給付費等交付金	1,834,277	69	1,834,346	2保険給付費等交付金（特別交付金）	69	3 都道府県繰入金	69
計	1,834,277	69	1,834,346				

(款) 4 繰　入　金　　(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	249,295	7,559	256,854	4職員給与費等繰入金	7,559	1 職員給与費等繰入金	7,559
計	249,295	7,559	256,854				

歳　出

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国道支出金	地方債	その他				
1一般管理費	80,005	7,971	87,976			7,971		2 給　料	3,317	◎ 国民健康保険一般管理事務事業　7,971
				（入）職員給与費等繰入金　7,971				3 職員手当等	3,373	2 給料　3,317
								4 共　済　費	1,280	3 一般職給料（９人）　3,254 4 保健師給料（１人）　63
								18 負担金補助及び交付金	1	3 職員手当等　3,373 4 会計年度任用職員期末勤勉手当　29 6 扶養手当　△26 7 住居手当　△261 8 通勤手当　48 11 時間外勤務手当　2,202 14 期末勤勉手当　1,243 15 寒冷地手当　123 16 児童手当　15 4 共済費　1,280 4 市町村共済組合事務費　32 5 市町村共済組合負担金　397 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費　1 14 退職手当組合負担金　834 16 公務災害補償基金負担金　4 17 社会保険料　12 18 負担金補助及び交付金　1 1 福祉協会負担金　1

(款) 1 総　務　費　　(項) 1 総務管理費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補　正　額	計	補正額の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国道支出金	地方債	その他				
計	80,919	7,971	88,890			7,971				

(款) 1 総　務　費　　(項) 2 徴　税　費

1賦課徴収費	9,976	△412	9,564			△412		1 報　酬	△62	◎ 国民健康保険税賦課徴収事務事業　△412
				（入）職員給与費等繰入金		△412		3 職員手当等	△318	1 報酬　△62
								4 共　済　費	△32	1 徴収員報酬（１人）　△119
										2 事務補助員報酬（１人）　57
										3 職員手当等　△318
										4 会計年度任用職員期末勤勉手当　△318
										4 共済費　△32
										6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費　2
										17 社会保険料　△34
計	9,976	△412	9,564			△412				

(款) 4 保健事業費　　(項) 1 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	34,148	69	34,217				69	1 報　酬	40	◎ 特定健診・特定保健指導事業　69
										1 報酬　40

(款) 4 保健事業費　　(項) 1 特定健康診査等事業費　　(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								3 職員手当等	22	1 事務補助員報酬（１人） 33 2 保健師報酬（２人） 4 3 栄養士報酬（１人） 3 3 職員手当等 22 4 会計年度任用職員期末勤勉手当 22 4 共済費 7 6 会計年度任用職員市町村共済組合事務費 1 7 会計年度任用職員市町村共済組合負担金 1 17 社会保険料 5
								4 共済費	7	
計	34,148	69	34,217				69			

給　　与　　費　　明　　細　　書

国民健康保険特別会計

1　特別職

区分		職員数 （人）	給与費						共済費 （千円）	合計 （千円）	備考
			報酬 （千円）	給料 （千円）	期末手当 （千円） 年間支給率 （月分）	寒冷地手当 （千円）	その他の手当 （千円）	計 （千円）			
補正後	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	195					195	11	206	
	計	9	195					195	11	206	
補正前	長等										
	議員										
	その他の特別職	9	195					195	11	206	
	計	9	195					195	11	206	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

２　一般職

（１）　総括

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補正後	10（6）	7,063	37,993	24,747	69,803	17,384	87,187	
補正前	10（6）	7,085	34,676	21,670	63,431	16,128	79,559	
比較		△22	3,317	3,077	6,372	1,256	7,628	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	442	585	657	3,788		18,007
	補正前	468	846	609	1,586		17,031
	比較	△26	△261	48	2,202		976

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	補正後	833	435	24,747
	補正前	710	420	21,670
	比較	123	15	3,077

備考　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補正後	9		34,964	21,619	56,583	15,078	71,661	
補正前	9		31,710	18,275	49,985	13,810	63,795	
比較			3,254	3,344	6,598	1,268	7,866	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後	442	585	657	3,788		14,879
	補正前	468	846	609	1,586		13,636
	比較	△26	△261	48	2,202		1,243

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	補正後	833	435	21,619
	補正前	710	420	18,275
	比較	123	15	3,344

備考　この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

イ　会計年度任用職員

区分	職員数（人）	給与費				共済費（千円）	合計（千円）	備考
		報酬（千円）	給料（千円）	職員手当（千円）	計（千円）			
補正後	1（6）	7,063	3,029	3,128	13,220	2,306	15,526	
補正前	1（6）	7,085	2,966	3,395	13,446	2,318	15,764	
比較		△22	63	△267	△226	△12	△238	

	区分	扶養手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	期末勤勉手当（千円）
職員手当の内訳	補正後						3,128
	補正前						3,395
	比較						△267

	区分	寒冷地手当（千円）	児童手当（千円）	合計（千円）
職員手当の内訳	補正後			3,128
	補正前			3,395
	比較			△267

備考　１　この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
２　（　）内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

（２）　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明		備考
給料	3,317	（１）給与改定に伴う増減分	1,784	給与制度改正による給料切替に伴う増	1,784 千円	給与改定の状況
				Ａ　給与改定前	33,180 千円	給料改定率　3.50 ％
				Ｂ　給与改定後	34,964 千円	改定実施時期　8.4.1
				Ｂ－Ａ＝増減分	1,784 千円	.
		（２）その他の増減分	1,533	会計間異動による増　2 人	7,974 千円	
				会計間異動による減　2 人	△6,980 千円	
				採用による増　1 人	1,667 千円	
				育児休業による減　2 人	△1,920 千円	
				その他	792 千円	
職員手当	3,077	（１）制度改正に伴う増減分	976	期末勤勉手当の増	976 千円	支給率の増
		（２）その他の増減分	2,101	時間外勤務手当の増	2,202 千円	
				その他の減	△101 千円	支給対象職員の異動分等 （手当ごとの増減については、(1)総括を参照）

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和　8　年　4　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	307,089	
	平均給与月額（円）	366,110	
	平均年齢（歳）	41.4	
令和　7　年　4　月　1　日　現在	平均給料月額（円）	300,244	
	平均給与月額（円）	350,744	
	平均年齢（歳）	38.1	

イ　初任給

区分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	200,300	200,300	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000	232,000	232,000

ウ　級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
令和　8　年　4　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	6	66.7	3級		
	2級	1	11.1	2級		
	1級			1級		
	計	9	100.0	計		
令和　7　年　4　月　1　日現在	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	6	66.7	3級		
	2級			2級		
	1級	1	11.1	1級		
	計	9	100.0	計		

（級別の職務内容）

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部　長	課　長	課長補佐	係　長	主　査	主　任	主　事

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
補正後	職員数（A）　（人）		10	10	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		9	9	
	号給数別内訳	1号給　（人）	1	1	
		2号給　（人）			
		3号給　（人）			
		4号給　（人）	8	8	
	比率　（B）／（A）　（%）		90.0	90.0	
補正前	職員数（A）　（人）		9	9	
	昇給に係る職員数（B）　（人）		8	8	
	号給数別内訳	1号給　（人）			
		2号給　（人）			
		3号給　（人）			
		4号給　（人）	8	8	
	比率　（B）／（A）　（%）		88.9	88.9	

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
補正後	2.325	2.375	4.70	有	
補正前	2.325	2.325	4.65	有	
国の制度	2.325	2.375	4.70	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20％　加算）	特別の勧奨退職者12号給	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（２％～20％　加算）		

キ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額　20%加算